

落名知俊  
第一商品社長

私の好きな一文字

# 先物協会ニュース

JCFIA マンスリー

JCFIA  
JAPAN COMMODITY FUTURES  
INDUSTRY ASSOCIATION

発行 日本商品先物振興協会  
〒103-0016  
東京都中央区日本橋小網町9-9  
TEL(03)3664-5731 FAX(03)3664-5733

http://www.jcfia.gr.jp/

## FUTURES PLAZA

弊社の沖縄カスタマーセンターは沖縄県名護市にあります。スキューバダイビングをしに度々沖縄には来ていましたが、まさかここに住んで仕事をすることにになるとは思っていませんでした。仕事に追われて最近行っていないかもしれませんが、せっかくなので機会があればまた海中の素晴らしい世界に足を踏み入れたいと思います。



もっと身近に感じられるように

ハーベストフューチャーズ

沖縄カスタマーセンター 西垣 啓輔

この名護市は金融特区地域であり、また、情報通信産業特区の指定も受けています。名護市は企業の定着と雇用の拡大には優

遇税制の適用を実現するハードル緩和とともに、金融業種の拡大・高度化、それを支える人材育成が課題として、証券外務員の受講セミナーやコールセンター講習など積極的に取り組んでいます。また、ファイナンス科を設置した名護商業高校は、体系的に金融を学ぶ全国初の高校として注目を集めています。

商品先物取引の場合、金融商品とまだ分けられていないところもありますが、これらの取り組みや当社の進出などによって、業界もより一層、当地の方に認知されればと考えています。

同じ地域に進出した他業種の方からは、商品先物取引に興味があっても、関連する情報を入手する方法が少ないと聞かれます。インターネットの普及により、どこにいても世界の情報を入手しやすくなったとはいえ、こちらの書店に並ぶ書籍の充実度は大都市に比べるとやはり見劣りしてしまいます。

証券取引や為替証拠金取引に関する書籍は選ぶのに悩むほどありますが、商品先物取引に関する書籍は昔に比べると増えたとはいえ、まだまだ少ないのが現状です。

メディアやインターネットによつて悪いニュース以外の情報にもっと触れる機会が増えるのではないかと思います。今後も業界全体が一致団結して、業界イメージの向上、知識の普及に一步一步取り組んでいくことが、業界の発展に繋がると信じています。

## 先物協会 顧客トラブルの減少へ取り組む 「不招請勧誘禁止」導入の環境を是正

具体的な取組内容は、昨年5月に施行された改正商取引法で商品先物取引業界は既に変わったということを具体的に「取組姿勢の表明」という形で示していくことを基本的な方針として、①会員各社における勧誘方針の公表、②ルール遵守の表明、③国民生活センター集

### 変わったことを具体的に表明

計の相談件数に係る対応、④日本商品先物取引協会への苦情等に係る取組の四本柱を骨子としている。

まず、会員各社は昨年の改正法施行を機に受託業務管理規則等で定めた勧誘方針を、社内の周知徹底にとどまらずに公表し、「既成事実」であることを示していく

こととした。勧誘方針で示されるのは、①商品先物取引の勧誘に当たって迷惑勧誘や断定的判断の提供は行わないこと等、商取引法及び関係法令を遵守すること、②顧客の適合性に配慮すること、③商品先物取引のしくみや投下資金以上の損失をすることがあ

ることを、重要な事項について理解いただくよう適切な説明に努めること、④顧客の迷惑とならないよう、勧誘方法及び時間帯に配慮すること、⑤各社における顧客相談窓口の紹介など、本店及び営業所に掲出するとともに、各社のホームページで公表する。

会員による勧誘方針の公表は、来年7月にも施行が予定されている次の改正商取引法で、金融商品販売法に規定されている勧誘方針の策定・公表が準用されることとなるため、これに先行して各社の取組を求めることとしたもので、対社会への法令遵守に係る取組姿勢の表明となる。

これに併せて、先物協会では、勧誘方針を公表する会員はその方針の社内周知を完了した会社であること、を対外的に訴えていくことにも、方針に違反する事例がある場合は、当該会員相談窓口又は日商協相談センターに相談するよう告知していくこととし、10月に開催する会員代表者懇談会において、会員の理解を求めていくこととした。

顧客トラブルの減少が業界にとって「至上命題」となったのは、金融商品取引法(改正証券取引法、来年7月施行予定)の販売・勧誘規制が商品取引所法にも横断的に及ぶことになり、国会審議の過程で、商品先物取引に

ついて不招請勧誘を禁止すべきとの趣旨の質疑が繰り返され、その結果、衆参両院の委員会でも、「今後のトラブルが解消していかない場合には、不招請勧誘の禁止の導入について検討すること(要旨)との附帯決議がつけられたことによる。このため、改正法施行に先行して顧客トラブルの減少に取り組む

ことにした。既に、生損保各社、メガバンク、消費者金融業界などは、不祥事防止、契約者の不信払拭などのために不利な情報を含めた分かりやすい説明、高齢者向け販売ルールの徹底などに乗り出している。こうした流れに商品先物業界も歩調を合わせる

6月に先物協会が実施した新聞広告をポスター(写真)にして会員各社の店頭に掲出し、会員各社がルールを遵守した営業を行っていること、今後行うことを表明する。

苦情等の内容を分析 改善・指導に反映 国民生活センターが集計している商品先物取引の相談については、国会審議においてその件数が多いことが問題とされたことから、まず、同センターや各地の消費者センターで受け付けられた相談について、商取引法に基づく商品取引員に係るものと、それ以外のものに分類し、さらにその内容を「苦情」「相談」「照会」等に区分することを主務省、日商協を介して要請す

また、日商協相談センターにおける苦情やあつせん・調停案件についても、会員各社がトラブル実態についての共通認識を深めるとともに、社内での注意喚起に活かせるよう、各案件に係る事情等について、日商協から定期的に会員に周知するよう求めていくこととした。さらに、違法不法行為については、先物協会として、日商協による迅速な個別指導・処分を求めていくことを表明し、会員に周知することとしている。

また、日商協相談センターにおける苦情やあつせん・調停案件についても、会員各社がトラブル実態についての共通認識を深めるとともに、社内での注意喚起に活かせるよう、各案件に係る事情等について、日商協から定期的に会員に周知するよう求めていくこととした。さらに、違法不法行為については、先物協会として、日商協による迅速な個別指導・処分を求めていくことを表明し、会員に周知することとしている。

全国商品取引所の売買枚数が9月で前年同月比22.5%減(1~9月では11.9%減)となる中、先の国会審議における附帯決議から不招請勧誘の禁止導入への不安が高まっている。そこで先物協会は、「業界として顧客トラブルの減少に早急に取り組むことが必要であり、振興策を推進していくためにも不可欠」として、9月13日の理事会でその具体的な取組内容を決めた。

商品先物取引に関する附帯決議が背景

商品先物取引の場合、金融商品とまだ分けられていないところもありますが、これらの取り組みや当社の進出などによって、業界もより一層、当地の方に認知されればと考えています。

また、個人の商品取引員が自社に係る相談の内容を把握し今後の営業改善に活かす目的で、会員各社が同センターにお

「ルール」のポスター掲出 6月に先物協会が実施した新聞広告をポスター(写真)にして会員各社の店頭に掲出し、会員各社がルールを遵守した営業を行っていること、今後行うことを表明する。

また、個人の商品取引員が自社に係る相談の内容を把握し今後の営業改善に活かす目的で、会員各社が同センターにお

引所が賑わうのは当然の理である。それに中国人は元々、利に聡い、投機心に溢れる国民性を備えている



「ルール」のポスター掲出

## 先物春秋

中国の先物市場が急速に力をつけているという。経済の中心地で先物は栄える鉄則からすれば、大連、上海、鄭州の三大先物取引所が賑わうのは当然の理である。それに中国人は元々、利に聡い、投機心に溢れる国民性を備えている

## 判りやすい税制体系を

### 平成19年度税制改正要綱

先物協会は9月下旬から自由民主党税制調査会をはじめ関係方面に、(社)全国商品取引所連合会(社)日本商品投資販売業協会と連名で平成19年度商品先物取引関係税制改正要望書を提出した。

と、商品ファンド(信託型、匿名組合型、海外リミテッドパートナーシップ型)の収益分配金・償還損益を金融所得課税の一元化の対象とし、対象とすべき金融所得について、その税率を同一とする。また、損益通算及び損失繰越を可能とする措置を講ずること。